

令和5年度主な施策等一覧（総務局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	P E T－C Tの整備貸付金	19,000	1
	みらい光生病院（現厚生院附属病院）への交付金、補助金	1,931,747	2
	みどり市民病院（現緑市民病院）への交付金、貸付金及び補助金	1,417,224	3
	学生タウンなごや推進基金の設置	50,000	4
	多様な人材の確保に向けた戦略的なリクルーティング活動の実施	11,720	5
	定年引上げに関する制度改正等への対応	10,000	6
	公立大学法人名古屋市立大学（大学）への光熱費高騰対策補助金	349,675	(各局) で掲載
拡 充	救急・災害医療センター（仮称）の整備貸付金、補助金	2,790,000	7
	キャンパス整備に係る設計等交付金、補助金	329,900	8
	デジタルトランスフォーメーションの推進	609,797	9
	職員採用試験制度の充実	26,000	13
	市・県議会議員一般選挙の執行	639,373	14
	次期総合計画の策定準備	27,000	15
	公民連携の推進	31,576	16
継 続	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進	2,360,846	17
	中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）	127,350	18
	持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	63,000	19

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
開 設	公立大学法人名古屋市立大学データサイエンス学部		20

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) PET-CTの整備貸付金	草案頁	36頁
予 定 額	19,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 がん診療連携拠点病院としての診療体制強化やPET-CT検査を受ける患者の利便性向上のため、開棟に向けて準備を進めている救急・災害医療センター（仮称）にPET-CTを整備するための貸付金 2 内 容 救急・災害医療センター（仮称）地下1階にPET-CT検査エリアを整備するための構造補強に係る工事を行う。 3 スケジュール（予定） 令和5年度 工事（構造補強） 令和6年度 工事（内装・電気・空調・衛生工事） 令和7年度 医療機器・備品の整備 救急・災害医療センター（仮称）の開棟にあわせて運用開始   		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線2193）		

令和5年度主な施策等一覧

総務局（健康福祉局）

事 項	(新規) みらい光生病院（現厚生院附属病院）への交付金、補助金	草案頁	36頁
予 定 額	1,931,747千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和5年4月に名古屋市立大学医学部附属病院として開設するみらい光生病院（現厚生院附属病院）の病院運営に必要なとなる経費に対する交付金、補助金 2 内 容 (1) 運営費交付金 ・総務省の地方公営企業繰出金の基準を準用して積算した、リハビリテーション医療に係る経費等の一部に対する交付金（148,747千円） ・令和5年4月以降の病院経営の安定化を図るために必要な経費に対する交付金（900,000千円） (2) 施設整備費等補助金（883,000千円） 病院運営に必要な医療機器・研究機器の購入や、病院情報システムの改修に係る経費に対する補助金		
担 当 課	(健康福祉局) 生活福祉部保護課 電話 972-2609（内線2609）		



令和5年度主な施策等一覧

総務局（健康福祉局）

事 項	(新規) みどり市民病院（現緑市民病院）への交付金、貸付金及び補助金	草案頁	36頁
予 定 額	1,417,224千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和5年4月に名古屋市立大学医学部附属病院として開設するみどり市民病院（現緑市民病院）の病院運営に必要な経費に対する交付金、貸付金及び補助金 2 内 容 (1) 運営費交付金 ・総務省の地方公営企業繰出金の基準を準用して積算した、救急医療の確保に要する経費等に対する交付金 (304,224千円) ・現在の指定管理者による運営から、令和5年4月に名古屋市立大学による運営となるため、病院運営を円滑に移行するための交付金(300,000千円) (2) 施設整備費貸付金(700,000千円) 病院運営に必要な医療機器の更新等に対する貸付金 (3) 施設整備費等補助金 ・病院運営に必要な施設・設備の改修に対する補助金 (100,000千円) ・施設・設備の老朽化が進んでいるため、建替えに向けた総合調査に対する補助金(13,000千円)		
担 当 課	(健康福祉局) 健康部医療連携推進室 電話 972-4213 (内線4213)		



令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 学生タウンなごや推進基金の設置	草案頁	79頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 学生から選ばれるまち「学生タウンなごや」の推進に向け、市内大学との連携強化を図る事業等に活用するため、新たに学生タウンなごや推進基金を設置 2 内 容 市内にキャンパスを有する大学が本市で実施する、行政・地域との連携事業や地域貢献に資する取り組みに対し、事業費の補助を行う。また、学生活動を支援する本市の取り組みについても拡充を図る。 財源については、ふるさと納税による寄附金（返礼品なし）を基金に積み立て活用する。 3 スケジュール（予定） 令和5年度 寄附申込の受付及び基金積立の開始 令和6年度 大学への補助事業開始 学生活動支援事業の拡充  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2217（内線 2217）		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 多様な人材の確保に向けた戦略的なリクルーティング活動の実施	草案頁	80頁
予 定 額	11,720千円		
事業の概要	1 趣 旨 高度化・専門化する行政課題の解決に向け、多様な人材を確保するために、名古屋市職員として働く魅力の発信強化や民間求人サービスの活用による戦略的なリクルーティング活動等を実施 2 内 容 (1) 多様な人材の確保に向けた戦略的な広報活動の実施 (事業費4,988千円) ・採用等に見識のある民間の専門人材の活用 ・名古屋市職員として働く魅力をPRする新たな広報ツールの検討・導入 (2) 専門人材の確保に向けた新たな取り組み (事業費6,732千円) ・求人情報サイトを活用したハイクラス人材の確保 ・マッチングサービスを利用した民間の専門人材の確保		
担 当 課	職員部人事課 電話 972-2125 (内線2125)		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 定年引上げに関する制度改正等への対応	草案頁	80頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 定年引上げに関する制度改正等に伴い、高齢期職員や管理職への研修及び職員の能力・スキルの再開発（リスキリング）を実施 2 内 容 (1) 55歳・60歳職員研修の実施 高齢期職員が定年引上げ等の制度や期待される役割を理解し、これまでに培った豊富な知識や技術、経験等を最大限に活用・継承することにより組織力の向上を図るための研修を実施する。 (2) 課長向け研修の実施 定年引上げ等により、管理職にはこれまで以上に組織運営を円滑に進めるためのマネジメント能力の向上が求められるため、課長級職員を対象とした研修を実施する。 (3) リスキリングの実施 時代の変化に適応し、スキルアップによる生産性の向上や業務の効率化等を図るため、通学又はオンラインによる職員の能力・スキルの再開発（リスキリング）を実施する。   		
担 当 課	職員部人材育成・コンプライアンス推進室 電話 972-2126（内線 2126）		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 救急・災害医療センター（仮称） の整備貸付金、補助金	草案頁	36頁
予 定 額	2,790,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災患者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院の機能強化のため、救急・災害医療センター（仮称）の整備に対する貸付金、補助金 2 主な内容 (1) 建設工事 令和4年度より行っている建設工事を引き続き行う。 (2) 整備計画策定支援委託 医療機器の発注に係る調整や整備計画等の策定を行う。 3 スケジュール（予定） 令和4～6年度 建設工事 令和7年度 開棟 令和7年度～ 病棟・中央診療棟との接続工事 病棟・中央診療棟改修工事     		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線2193）		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) キャンパス整備に係る設計等交付金、補助金	草案頁	53頁
予 定 額	329,900千円		
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、将来にわたる良好なキャンパス環境の維持のため策定した施設再編整備構想を踏まえ、総合大学としての更なる発展に向けたキャンパス施設整備を進めるための設計等に対する交付金、補助金 2 内 容 (1) 滝子・田辺通キャンパス整備に係る設計等 (事業費237,000千円) 魅力ある大学の実現に向け、滝子・田辺通キャンパスにおける、老朽化対策や新学部開設等を踏まえた施設再編整備のため、新棟の建設及び既存棟の増築・改修に係る設計及び地盤・地質調査を行う。 (2) 組織体制の強化（事業費92,900千円） キャンパス整備を進めるため、人員増により体制を強化する。 3 スケジュール（予定） 令和5～6年度 設計 令和7～8年度 工事  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線2193）		

令和5年度主な施策等一覧

総務局
財政局
スポーツ市民局
健康福祉局
子ども青少年局
教育委員会

事 項	(拡充) デジタルトランスフォーメーションの推進	草案頁	7 0 頁
予 定 額	4, 7 7 8, 4 0 5 千円	(総務局 6 0 9, 7 9 7 千円 ※うち選挙管理委員会 25,007千円 財政局 3 2 7, 0 0 0 千円 スポーツ市民局 9 7 6, 6 3 0 千円 健康福祉局 2, 7 6 3, 4 3 2 千円 子ども青少年局 5 6, 0 0 0 千円 教育委員会 4 5, 5 4 6 千円)	
事業の概要	1 趣 旨 本市において市役所のデジタルトランスフォーメーション(D X)をより一層早急かつ強力に推し進めるため、必要な事業を実施 2 内 容 (1) 行政手続オンライン化の推進(事業費 2, 2 0 0 千円) 電子申請システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援する。 (2) 共通ワークフロー基盤を利用したシステム化構想等の検討(事業費 7 0, 0 0 0 千円) 市役所の個別最適化された業務やシステムを、共通ワークフロー基盤を利用して全体最適化するにあたり、システム化構想を策定するほか、共通ワークフロー基盤を利用したシステム構築や運用にあたっての方針を整理する。 (3) R P A及びノーコードローコードツールの導入支援(事業費 4 4, 0 0 0 千円) 業務の自動化・効率化を図るため、R P A及びノーコードローコードツールの導入を支援する。		

(4) D X人材の育成（事業費 9, 5 5 0 千円）

市職員が「目指すべきD X人材」となり市役所D Xを全庁一体となって推進するため、職員一人ひとりがD Xを理解し変革に取り組むことができるマインドを持つ人材を育成する。

(5) システム標準化の推進（事業費 4, 3 5 4, 8 3 5 千円）

本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行に向けた調査及びシステム調達等を実施する。また、ガバメントクラウドへの接続回線を整備する。

区 分	予定額 (千円)	所管局
全体工程管理	39, 000	総 務 局
情報連携基盤システム	88, 220	
ガバメントクラウド接続回線	34, 000	
選挙人名簿等システム	25, 007	選挙管理委員会
税務総合情報システム	327, 000	財 政 局
住民記録システム	926, 078	スポーツ市民局
戸籍電算システム	50, 552	
福祉総合情報システム	184, 432	健 康 福 祉 局
介護保険システム	111, 000	
保険年金システム	2, 418, 000	
生活保護システム	50, 000	
児童福祉システム	56, 000	子ども青少年局
就学事務等システム	45, 546	教 育 委 員 会

(6) 区・支所庁舎における無線庁内L A N整備

（事業費 1 6, 3 2 0 千円）

庁内L A Nの無線通信環境を1 6 区役所・6 支所において整備する。

(7) 情報セキュリティポリシーの運用

（事業費 1 0, 0 0 0 千円）

情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえた情報セキュリティポリシーの運用等

	(8) 職員認証システム再構築（事業費 5,500千円） 令和6年度の職員認証システム（認証基盤、グループウェア）の再構築に向けて調達仕様書を作成する。 (9) 文書管理システム再構築に向けた調査 （事業費 146,000千円） 文書の作成や保存管理等を行う文書管理システムについて、今後のシステムの最適なあり方や次期システムを前提とした業務の見直しを検討するための調査等 (10) 人事給与業務及びシステム最適化準備 （事業費 110,000千円） 職員の人事給与等に係る業務及び職員情報システムの最適化に向けて、業務集約設計及びシステム調達仕様書を作成する。 (11) 市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援 （事業費 10,000千円） 令和4年3月に策定した「市役所DX推進方針」に定める各施策や事業を着実かつ迅速に実施するためにDXの知見を有した外部人材の活用により実行管理等を引き続き実施する。   
担 当 課	(1) (2) (3) (4) (6) (7) (8) (11) 総務局行政部デジタル改革推進課 電話 972-2258（内線 2258） (9) 総務局行政部法制課 電話 972-2246（内線 2246） (10) 総務局職員部給与課 電話 972-2132（内線 2132） (5)のうち、 【全体工程管理・情報連携基盤システム・ガバメントクラウド接続回線に関すること】 総務局行政部デジタル改革推進課 電話 972-2258（内線 2258） 【選挙人名簿等システムに関すること】 選挙管理委員会事務局 電話 972-3314（内線 3314） 【税務総合情報システムに関すること】 財政局税務部税務システム推進課 電話 265-1110

	【住民記録システム・戸籍電算システムに関すること】 スポーツ市民局地域振興部住民課 電話 972-3177 (内線 3177) 【福祉総合情報システムに関すること】 健康福祉局監査課 電話 972-2510 (内線 2510) 【介護保険システムに関すること】 健康福祉局高齢福祉部介護保険課 電話 972-2595 (内線 2595) 【保険年金システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保険年金課・医療福祉課 電話 228-6662 【生活保護システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保護課 電話 972-2552 (内線 2552) 【児童福祉システムに関すること】 子ども青少年局子ども未来企画室 電話 972-2522 (内線 2522) 【就学事務等システムに関すること】 教育委員会事務局教務部学事課 電話 972-3214 (内線 3214)
--	---

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 職員採用試験制度の充実	草案頁	79頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 今後さらに人材獲得競争が激化することが見込まれる中、質の高い行政運営を継続的に行っていけるよう、優秀な人材を安定的に確保するため、職員採用試験制度を充実 2 内 容 (1) 職員採用試験の見直し 第1類採用試験の事務区分・技術区分の一部の試験区分の日程を前倒すなど、試験内容の見直しを行う。 (2) 広報活動の強化 より多くの人に本市の採用試験に目を向けてもらえるよう、掲載する民間就職情報サイト数を増やすなど、広報活動の強化を行う。		
担 当 課	人事委員会事務局任用課 電話 972-3308 (内線 3308)		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市・県議会議員一般選挙の執行	草案頁	79頁
予 定 額	639,373千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 名古屋市議会議員 令和5年4月11日 愛知県議会議員 令和5年4月29日 (2) 選挙期日 令和5年4月9日 (3) 選挙期日の告示 令和5年3月31日 2 被選挙権 名古屋市議会議員・愛知県議会議員の 選挙権を有する者で年齢満25年以上の者 3 供託金 名古屋市議会議員 50万円 愛知県議会議員 60万円 4 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所等) 8 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話972-3314(内線 3314)		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 次期総合計画の策定準備	草案頁	79頁
予 定 額	27,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次期総合計画の策定に向けて、幅広く市民からの意見聴取や有識者からの専門的知見を踏まえた意見聴取を実施 【参考】現計画：名古屋市総合計画2023 (令和元年度～5年度) 2 内 容 (1) 市民への広報・機運醸成 次期総合計画の中間案を幅広く周知し、計画策定に向けた機運醸成を図るため、冊子・紹介動画・全戸配布チラシを作成するとともに、インターネットを活用した広報を実施する。 (2) 市民意見聴取 シンポジウム(4回、会場参加・オンライン併用、録画配信)や16区での区民会議などで市民からの意見聴取を実施する。 (3) 有識者懇談会 各分野の有識者から意見聴取する懇談会を開催する。 3 スケジュール(予定) 令和5年度 5月頃～ 有識者懇談会の開催 8月頃～ 中間案の公表・意見聴取 令和6年度 策定・公表 		
担 当 課	企画部企画課 電話972-2203(内線 2203)		

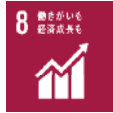
令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 公民連携の推進	草案頁	79頁
予 定 額	31,576千円		
事業の概要	1 趣 旨 多様化・複雑化する社会課題等に的確に対応し、市民サービスの充実に繋げるには、これまで以上に民間が持つ能力や創意工夫を有効に活用する必要があるため、公民連携の一層の推進に向けた取り組みを実施 2 内 容 専門的知見を有する公民連携コーディネーターを新たに常時配置し、本市に対するアドバイスや行政ニーズと民間シーズのマッチングを行う。 また、本市の公民連携推進の機運醸成等に資する提案の実現に向けた伴走支援等を実施するなど、公民連携窓口の機能を拡充する。 (参考) 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用 企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して民間人材を任用し、民間ノウハウの活用等を図る。 (任用先：経済局イノベーション推進部スタートアップ支援室)  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2215（内線 2215）		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 第20回アジア競技大会及び 第5回アジアパラ競技大会の推進	草案頁	55頁
予 定 額	2,360,846千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進を図るため、大会運営及び仮設整備に関する検討や、大会開催に向けた広報・機運醸成等の取り組みを実施 2 内 容 (1) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 ・大会関係者輸送に関するバス運行計画、車両・運転手確保及び運行管理体制の検討 ・仮配宿計画に基づく各宿泊施設との交渉 ・競技会場仮設整備の基本設計 等 (2) アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会 ・杭州大会閉会式におけるフラッグハンドオーバーセレモニーの実施 ・杭州大会オフィシャルファンランの実施 ・各競技会場の最寄駅等から競技会場までの観客輸送の検討 等 (3) その他 ・関係機関との連絡調整 ・地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備に係る交通局への負担金 等     		
担 当 課	総合調整部アジア・アジアパラ競技大会推進室 電話 972-2231 (内線 2231)		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）	草案頁	69頁
予 定 額	127,350千円		
事業の概要	1 趣 旨 中部国際空港において、2027年度を目途に第二滑走路を供用開始するため、整備に向けて必要となる調査に対する貸付金 2 内 容 (1) 配置計画策定に係る調査 第二滑走路整備に向けた調査を実施する。 (2) 環境影響評価に係る調査 環境影響評価の手続きに向けた調査を実施する。    		
担 当 課	総合調整部空港対策室 電話 972-2224（内線 2224）		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	草案頁	80頁
予 定 額	63,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 職員一人ひとりの生産性を高め、多様な働き方を推進するため、職員が柔軟に働くことができる環境の実現に向けた取り組みを引き続き実施 2 内 容 自宅等から庁内ネットワークに接続できるテレワーク環境及びチャットアプリやWeb会議といったコミュニケーションツールの運用を引き続き実施する。  		
担 当 課	行政部デジタル改革推進課 電話 972-2260 (内線 2260)		

令和5年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(開設) 公立大学法人名古屋市立大学データサイエンス学部	草案頁	50頁
予 定 額			
事業の概要	1 趣 旨 市立大学において、国や地域・産業界等のニーズに対応し、A I ・ I o T の進展やビッグデータの出現を背景としたSociety5.0社会の実現に向け、データを活用し、新たな付加価値を生み出す人材を育成するデータサイエンス学部を開設するもの。 2 学部概要 (1) 学部名称及び構成する学科 データサイエンス学部・データサイエンス学科 (2) 設置場所 名古屋市立大学 滝子キャンパス (3) 定員 1 学年あたり 80 名、4 学年合計 320 名 3 開設時期 令和5年4月(予定)  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線2193)		